

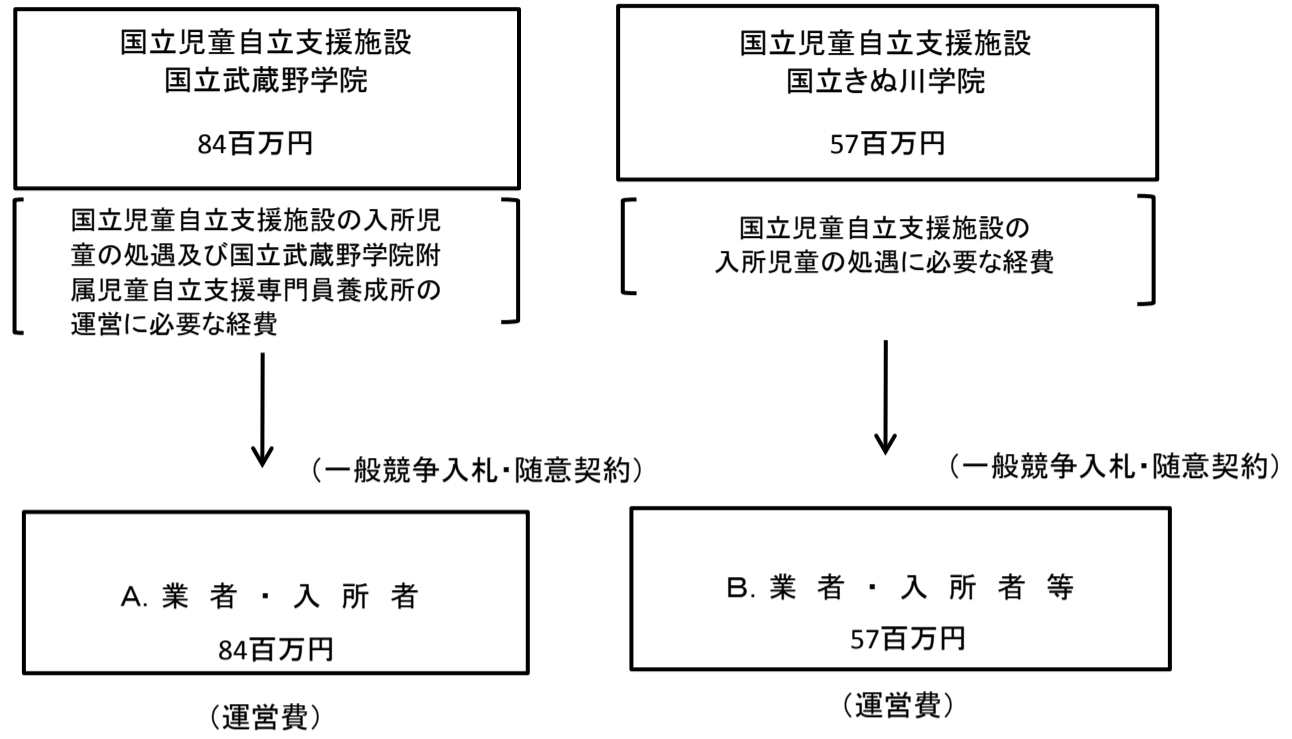
平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	担当部局庁	雇用均等・児童家庭局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	大正8年度	担当課室	家庭福祉課	高橋 俊之			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1-5 児童虐待防止や配偶者による暴力被害者等への支援を充実する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	厚生労働省組織規則第135条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための国立児童自立支援施設(国立武蔵野学院、国立きぬ川学院)及び児童自立支援専門員を養成するための国立武蔵野学院附属児童自立支援専門員養成所を運営する経費である。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	児童福祉法等に基づき、不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々の児童の状況に応じて必要な指導を行い、将来社会の健全な一員となり得よう自立を支援する国立児童自立支援施設及び全国の児童自立支援施設等で入所児童の支援に当たる職員を養成する児童自立支援専門員養成所を運営する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	171	171	167	170	171
		補正予算					
		繰越し等					
		計	171	171	167	170	171
	執行額	163	153	141			
執行率(%)	95.32%	89.47%	84.43%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	国立児童自立支援施設の運営に要する経費であるため、定量的な目標を示す事は不可能である。	成果実績		-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国立児童自立支援施設の運営に要する経費であるため、定量的な活動指標を示す事は不可能である。	活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
				( - )	( - )	( - )	
単位当たりコスト	- (円/ )	算出根拠		-			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	国立児童自立支援施設の運営に必要な経費	170	171	運営に必要な備品等を要求			
	計	170	171				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	①全国の児童相談所から入所措置の決定を受けた、特に専門的な指導を要する児童の自立を支援するための経費、②全国の児童自立支援施設等で働く職員(児童自立支援専門員)を養成するための経費、③全国の児童自立支援施設や児童相談所職員等に対する研修を行うための経費等であり、児童福祉の推進に当たり、優先度の高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	厚生労働省組織令に基づき設置されている国立児童自立支援施設の施設運営に係る費用であり、国が実施すべきものである。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	入所児童数が見込みを下回ったため。
資金の流れ、費目・使途	△	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	随意契約を行っているが、予算決算及び会計令第99条の規定により少額の随意契約が認められているため問題ない。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	施設の運営に必要な経費に限定しており、支出の都度、支出内容等の確認を行っている。
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	日々の入所児童の支援等のために、十分に活用されている。
点検結果	<p>国立児童自立支援施設において、予算決算及び会計令の規程に基づき支出先の選定等を実施し、会計担当部署において、納品時に物品確認をするとともに、会計処理状況について会計監査を実施している。</p> <p>各点検項目による評価も妥当と考えられるため、国立児童自立支援施設における入所児童に係る児童自立支援施設の運営に必要なため、平成25年度以降も必要な経費の計上が必要である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	本事業の必要性などの評価は概ね妥当であることから、執行率を上げる工夫・改善を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	－		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	0635	平成23年行政事業レビュー	0575

※平成23年度実績を記入



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているか  
について補足  
する) (単  
位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロッ  
 クごとに最大の  
 金額が支出され  
 ている者につい  
 て記載する。費  
 目と使途の双方  
 で実情が分かる  
 ように記載)

A.東京電力(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気供給費	寮舎等に係る電気供給費	7.8			
計		7.8	計		0
B.東京電力(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電気供給費	寮舎等に係る電気供給費	4.9			
計		4.9	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気供給費	7.8	随意契約	
2	さいたま市水道部	水道代	5.8	随意契約	
3	(株)ヤマダ電気	家電用品購入代等	3.3	随意契約	
4	(株)エイプルジャパン	給食管理システムの調達費用	3	3	67%
5	(株)海幸水産	院生食料費	2.3	随意契約	
6	(株)ゼネラルサービス	LED照明設置工事費用等	2.1	随意契約	
7	(株)日本食研	院生食料費	1.7	随意契約	
8	(株)大和観光自動車	貸切バス料金	1.7	随意契約	
9	(有)山口屋金物店	洗濯洗剤購入代等	1.6	随意契約	
10	(株)レノバ	床補修工事費用等	1.5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京電力(株)	電気供給費	4.9	随意契約	
2	(有)松崎屋本店	院生食糧費	4.3	随意契約	
3	サンメディックス(株)	医療機器購入費	3.9	1	86.8%
4	東邦薬品(株)	医薬品購入費	3.1	随意契約	
5	ショップス フクダヤ	院生食糧費	3	随意契約	
6	(株)ダイキアクシス	浄化槽膜交換経費	2.6	随意契約	
7	(株)荒牧組	グラウンド整備費	2.1	随意契約	
8	(株)プライズ小川	灯油代	1.9	随意契約	
9	(株)上野楽器	楽器購入費	1.5	随意契約	
10	(株)セイユー	院生食糧費	1.5	随意契約	